

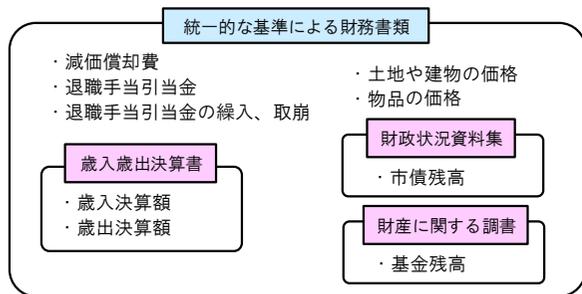
1. 統一的な基準による財務書類

自治体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金のやりとりの事実を重視する現金主義を採用しています。

一方、財政状況が厳しさを増す中、本市を含む各自治体では、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図るため、企業会計が採用する発生主義に基づいた財務書類の公表に取り組んできました。発生主義に基づくことで、減価償却費などの見えにくいコストを含めた正確な行政コストを把握するとともに、資産や負債の情報を一覧的に表示することで、現金主義に基づく会計資料を補完するものです。

しかし、財務書類の作成に際しては、その基準が自治体によって異なることから、自治体間の比較が難しいという課題がありました。そこで、平成26年4月に国が統一的な基準を設定し、自治体間の財務書類の比較が容易になり、財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。

本市においても、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しております。



※統一的な基準による財務書類では、減価償却費などのこれまで把握していなかった情報を含めて、さまざまな情報を一覧で把握することができます。

2. 会計の範囲

本市では、以下の3種類の範囲で財務書類を作成しています。

- ①一般会計等：一般会計と、特別会計の一部（土地区画整理会計、母子父子寡婦福祉財務書類、資金貸付会計、基金会計、公債会計）を合算したものです。
- ②全体財務書類：①に、他の特別会計と企業会計を合算したものです。
- ③連結財務書類：②に、一部事務組合や一定の条件を満たした出資団体などを合算したものです。



3. 財務書類の種類

本市が作成した財務書類は、以下の3種類の表で構成されています。

■貸借対照表

基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したものです。資産から将来返済しなければならない負債を差し引いた残額が純資産となります。

■行政コスト及び純資産変動計算書

一会計年度中の費用・収益の大きさや、純資産の増減を示したものです。現金のやりとりにない減価償却費等を含めたコストがわかります。

■資金収支計算書

一会計年度中の現金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動の3区分で表示したものです。現金預金の増減を把握できるもので、歳入歳出差引額（形式収支）にあたります。

■貸借対照表 (単位：億円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	28,540	固定負債	15,293
流動資産	1,017	流動負債	887
現金預金	146	負債の部 合計	16,181
		純資産の部	
		純資産	13,376
資産の部 合計	29,556	純資産の部 合計	13,376
		負債及び純資産 合計	29,556

■行政コスト及び

純資産変動計算書 (単位：億円)

科目	金額
経常費用	10,163
業務費用	4,424
移転費用	5,739
経常収益	519
使用料及び手数料	222
その他	297
純経常行政コスト	9,644
臨時損失	39
臨時利益	5
純行政コスト	9,678
財源	9,876
税収等	6,058
国県等補助金	3,818
本年度差額	198
その他の変動	71
本年度純資産変動額	269
前年度末純資産残高	13,107
本年度末純資産残高	13,376

■資金収支計算書 (単位：億円)

科目	金額
業務活動収支	822
業務・臨時支出	9,532
業務収入	10,354
投資活動収支	▲ 1,136
投資活動支出	2,637
投資活動収入	1,500
財務活動収支	323
財務活動支出	631
財務活動収入	954
本年度資金収支額	9
前年度末資金残高	94
本年度末歳計外現金残高	43
本年度末現金預金残高	146

行政サービスの提供にかかった純行政コストから財源を差し引いた本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産」となります。

一般会計と特別会計の一部の歳入歳出差引額に相当します。

実際の現金の受払の結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」となります。

※この資料中の数字は、計数ごとに四捨五入して表示しているため、各表中の数値と合計金額が一致しない場合があります。

4. 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したものです。

資産については、土地・建物などの**固定資産**が**2兆8,540億円**、基金の一部や現金預金などの**流動資産**が**1,017億円**となっています。

負債については、地方債などがあり、返済期限が一般会計年度を超えて到来する**固定負債**が**1兆5,293億円**、返済期限が一般会計年度内に到来する**流動負債**が**887億円**となっています。

資産と負債の差引である**純資産**は**1兆3,376億円**となっています。

【事業用資産とインフラ資産】

事業用資産
→ 下記インフラ資産を除く、学校や市営住宅などのすべての資産

インフラ資産
→ 道路、河川、公園などの社会基盤に関する資産

【基金の分類と取り扱い】

財政調整基金
→ 収支の不足や災害などに備えて積み立てている基金で、流動資産に区分しています。

減債基金
→ 市債の返済に備えて積み立てている基金で、今後1年以内に返済する分は流動資産、それ以外は固定資産に区分しています。

その他の基金
→ すべて固定資産に区分しています。

固定資産：一般会計年度を超えて行政サービス等に用いられる資産や他団体への出資金など現金化が予定されていない資産
流動資産：一般会計年度内に現金化が可能な資産
固定負債：返済期限が一般会計年度を超えて到来する債務
流動負債：返済期限が一般会計年度内に到来する債務

(単位 億円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	29,556	負債の部	16,181
固定資産	28,540	固定負債	15,293
有形固定資産	21,513	地方債	14,074
事業用資産	12,328	その他	1,219
インフラ資産	9,009	流動負債	887
物品	175	地方債	728
無形固定資産	15	その他	159
投資その他の資産	7,012	負債の部 合計	16,181
流動資産	1,017	純資産の部	13,376
現金預金	146	純資産	13,376
基金	844	純資産の部 合計	13,376
その他	27	負債及び純資産 合計	29,556
資産の部 合計	29,556		

【流動資産と流動負債の関係】

民間企業の財務諸表では、流動負債と流動資産のバランスにより資金繰りに関する安全性等を評価します。

一方、自治体においては、支出の財源の多くを流動資産以外の**税金等(純資産)**によってまかっています。

そのため、仮に流動負債が流動資産を上回っていても、この関係をもって自治体の資金繰りに直ちに問題があるとはいえません。

【負債と純資産の割合】

負債
→ 将来世代が負担する金額

純資産
→ 現在までの世代が負担した金額

負債と純資産の割合から、将来世代と現世代の負担の割合が分かります。

Q. 資産は多い方が良い？

A. 資産の内容によって判断することが重要です。

資産の中には有価証券や基金など換金性のある資産もあれば、道路や河川など、市民生活に不可欠であり、換金することが困難な資産もあります。また、固定資産を保有していると、毎年の維持管理費用が発生するとともに、老朽化すると更新費用が発生します。これらの費用は将来の市民の負担になるため、本当に必要なものを過不足なく所有することが重要で、必ずしもたくさん持っていればよいとも限らないのです。

Q. 地方債は、お金がないから借りているものなの？

A. 負債の多くは世代間の公平性を確保するために借りられたものです。

負債の多くを占めている「地方債」は、市の借金ではありますが、基本的に、お金のやりくりが厳しいからではなく、道路や学校、公園など、長く使う施設を造るために借りています。借りたお金を、施設を使う将来の世代にも返してもらうことで、各世代が公平に建設費を負担するしくみです。その上で、借金が積み上がって毎年の返済額が増えすぎることがないように、身の丈にあったお金の使い方を続けるようにしています。

5. 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位 億円)

科目	金額
経常費用 (a)	10,163
業務費用	4,424
人件費 (職員給与、賞与等引当金繰入額、 退職手当引当金繰入額など)	1,790
物件費等 (物件費、維持補修費、 減価償却費など)	2,464
その他業務費用 (支払利息など)	170
移転費用	5,739
補助金等	997
社会保障給付等	3,943
その他	800
経常収益 (b)	519
使用料及び手数料	222
その他	297
純経常行政コスト (c=a-b)	9,644
臨時損失 (d)	39
臨時利益 (e)	5
純行政コスト (f=c+d-e)	9,678
財源 (g)	9,876
税収等	6,058
国県等補助金	3,818
本年度差額 (h=g-f)	198
その他の変動 (i)	71
本年度純資産変動額 (j=h+i)	269
前年度末純資産残高 (k)	13,107
本年度末純資産残高 (j+k)	13,376

行政コスト及び純資産変動計算書は、一会計年度中の費用・収益の大きさや、純資産の増減を示したものです。

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である**経常費用は10,163億円**でした。
※経常費用には減価償却費や退職手当引当金繰入額など、現金支出を伴わない費用も含まれています。

行政サービスの対価として得られた**経常収益は519億円**でした。

経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは**9,678億円**でした。

※民間企業の経営成績を示す当期純利益に相当しますが、行政サービスは収益でまかなうことを必ずしも想定していないことから、コストの大きさとして整理しています。

純行政コストの財源として**税収や補助金9,876億円**が充当されました。

※税収や国、道からの補助金は、収益ではなく、民間企業の株主等の出資と同じく純資産の増加となります。

純行政コストと財源の差引などにより、**純資産は前年度に比べ269億円増加**しました。

地方交付税の不足分を市が立て替えている臨時財政対策債は、財源に計上されていないため、純資産の減少要因となっています。

6. 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計年度中の現金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動の3区分で示したものです。

(単位 億円)

科目	金額
業務活動収支 (a)	822
業務・臨時支出	9,532
業務収入	10,354
投資活動収支 (b)	▲ 1,136
投資活動支出	2,637
投資活動収入	1,500
財務活動収支 (c)	323
財務活動支出	631
財務活動収入	954
本年度資金収支額 (d=a+b+c)	9
前年度末資金残高 (e)	94
本年度末資金残高 (f=d+e)	103
本年度末歳計外現金残高 (g)	43
本年度末現金預金残高 (f+g)	146

毎年の社会保障給付などの支出と、税収や補助金などの収入との差引である業務活動収支は**822億円の黒字**となりました。

公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は**1,136億円の赤字**となりました。

地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は**323億円の黒字**となりました。

本年度資金収支額は9億円の黒字となりました。また、財務活動収支が黒字であることから、地方債の借入が償還を上回り、地方債残高が増加していることがわかります。

7. 財政指標

①純資産比率 **45.3%**

純資産合計 / (負債合計 + 純資産合計)

貸借対照表の純資産と負債の割合を示しています。

比率が高いほど現代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いといえます。

②社会資本等形成の世代間負担比率 **44.2%**

(地方債 + 1年内償還予定地方債) / 有形・無形固定資産合計

社会資本等の、地方債による形成割合を示しています。

比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

※臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減取補てん債特例分を除く

③有形固定資産減価償却率 **71.3%**

有形固定資産(償却資産)の減価償却累計額 / 取得価額合計

有形固定資産のうち、建物や物品といった償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示しています。比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

④市民1人当たり資産・負債 **資産：151万円 負債：83万円**

資産(負債)合計 / 人口

貸借対照表の資産・負債を市民1人当たりの金額に割り返したものです。

※人口は令和7年4月1日時点の住民基本台帳による(1,953,181人)

8. 貸借対照表の前年度比較

資産は前年度比614億円の増となりました。固定資産は事業用資産の増等により同460億円の増、流動資産は減債基金残高の増等により同154億円の増となりました。負債は同345億円の増となりました。公共施設等適正管理推進事業債の残高が増えたこと等により、地方債が増となったことによるものです。また、負債の増よりも資産の増が大きいことから、純資産は同269億円の増となりました。

(単位 億円)

科目	令和6年度	令和5年度	増減額
資産の部	29,556	28,942	614
固定資産…①	28,540	28,080	460
有形固定資産	21,513	21,089	424
事業用資産	12,328	11,608	720
インフラ資産	9,009	9,298	▲ 289
物品	175	183	▲ 7
無形固定資産	15	21	▲ 6
投資その他の資産	7,012	6,969	42
流動資産…②	1,017	863	154
現金預金	146	135	11
基金	844	702	142
その他	27	26	1
資産の部 合計	29,556	28,942	614

(単位 億円)

科目	令和6年度	令和5年度	増減額
負債の部	16,181	15,836	345
固定負債…③	15,293	15,074	219
地方債	14,074	13,870	205
退職手当引当金	1,204	1,188	16
その他	15	16	▲ 1
流動負債…④	887	761	126
地方債	728	609	119
その他	159	152	7
負債の部 合計	16,181	15,836	345
純資産の部	13,376	13,107	269
純資産…⑤	13,376	13,107	269
純資産の部 合計	13,376	13,107	269
負債及び純資産 合計	29,556	28,942	614

【固定資産】…①
前年度比460億円の増
・事業用資産720億円の増
・投資その他の資産42億円の増
・インフラ資産289億円の減

【流動資産】…②
前年度比154億円の増
・基金142億円の増
・現金預金11億円の増

【固定負債】…③
前年度比219億円の増
・地方債205億円の増
・公共施設等適正管理推進事業債残高の増等
・退職手当引当金16億円の増

【流動負債】…④
前年度比126億円の増
・地方債119億円の増

【純資産】…⑤
前年度比269億円の増
詳細は5ページの純資産変動計算書の前年度比較をご覧ください

9. 行政コスト及び純資産変動計算書の前年度比較

【経常費用】…①
前年度比228億円の減
・業務費用16億円の増
・移転費用211億円の増

科目	(単位 億円)		
	令和6年度	令和5年度	増減額
経常費用 (a) …①	10,163	9,936	228
業務費用	4,424	4,408	16
人件費 (職員給与、賞与等引当金繰入額、 退職手当引当金繰入額など)	1,790	1,673	117
物件費等 (物件費、維持補修費、 減価償却費など)	2,464	2,592	▲128
その他業務費用 (支払利息など)	170	143	27
移転費用	5,739	5,528	211
補助金等	997	891	105
社会保障給付等	3,943	3,841	101
その他	800	795	5
経常収益 (b)	519	517	2
使用料及び手数料	222	219	3
その他	297	298	▲1
純経常行政コスト (c=a-b)	9,644	9,418	226
臨時損失 (d)	39	26	13
臨時利益 (e)	5	3	2
純行政コスト (f=c+d-e) …②	9,678	9,442	236
財源 (g) …③	9,876	9,534	342
税収等	6,058	5,705	353
国県等補助金	3,818	3,829	▲11
本年度差額 (h=g-f)	198	92	106
その他の変動 (i)	71	79	▲9
本年度純資産変動額 (j=h+i) …④	269	172	97
前年度末純資産残高 (k)	13,107	12,935	172
本年度末純資産残高 (j+k)	13,376	13,107	269

【純行政コスト】…②
前年度比236億円の増

【財源】…③
前年度比342億円の増
・税収等353億円の増
・国県等補助金11億円の減

【本年度純資産変動額】…④
前年度比97億円の増

10. 資金収支計算書の前年度比較

科目	(単位 億円)		
	令和6年度	令和5年度	増減額
業務活動収支 (a) …①	822	684	138
業務・臨時支出	9,532	9,252	280
業務収入	10,354	9,936	418
投資活動収支 (b) …②	▲1,136	▲916	▲221
投資活動支出	2,637	2,631	5
投資活動収入	1,500	1,716	▲215
財務活動収支 (c)	323	205	118
財務活動支出	631	695	▲65
財務活動収入	954	901	54
本年度資金収支額 (d=a+b+c)	9	▲26	35
前年度末資金残高 (e)	94	120	▲26
本年度末資金残高 (f=d+e)	103	94	9
本年度末歳計外現金残高 (g)	43	41	2
本年度末現金預金残高 (f+g)	146	135	11

【業務活動収支】…①
前年度比138億円の増
・業務支出280億円の増
・補助金等支出の増等
・業務収入418億円の減
・税金等収入の増等

【投資活動収支】…②
前年度比221億円の減
・投資活動支出5億円の増
・公共施設等整備費支出の増等
・投資活動収入215億円の減
・基金取崩収入の減等

11. 財政指標の前年度比較

①純資産比率 R5: 45.3% → R6: 45.3% 純資産合計 / (負債合計+純資産合計)
純資産の割合は前年度から変動しておりません。

②社会資本等形成の世代間負担比率 R5: 43.5% → R6: 44.2% (地方債+1年内償還予定地方債) / 有形・無形固定資産合計
地方債の残高が増加したことから、前年度比0.7ポイントの増となりました。
※臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を除く

③有形固定資産減価償却率 R5: 71.3% → R6: 71.3% 有形固定資産(償却資産)の減価償却累計額 / 取得価額合計
減価償却累計額の割合は前年度から変動しておりません。

④市民1人当たり資産・負債 資産(負債)合計 / 人口
資産: R5: 148万円 → R6: 151万円
負債: R5: 81万円 → R6: 83万円
資産は前年度比3万円の増となり、負債は前年度比2万円の増となりました。